

次世代地域公共交通ビジョン

「人をつなぐ」「地域をつなぐ」「未来へつなぐ」
徳島ならではの地域公共交通ネットワークの実現を目指して



徳島県生活交通協議会

(事務局:徳島県 県土整備部 次世代交通課)

I 次世代地域公共交通ビジョン策定にあたって

1 ビジョン策定の経緯・趣旨

◎バスや鉄道など県内の公共交通を取り巻く環境は非常に厳しい状況

- ・モータリゼーションの進展
- ・人口減少による利用者の減少
- ・施設の老朽化
- ・運転手不足の深刻化

◎公共交通の重要性は年々高まっている

- ・運転免許返納後の高齢者、学生など自動車を運転できない方々の移動手段の確保
- ・訪日外国人旅行者などの二次交通手段

徳島県生活交通協議会ワーキング部会で検討

◎徳島ならではの「革新的な公共交通ネットワーク」の構築

- ・鉄道、バス、タクシー、デマンド交通、スクールバス、福祉バスなど多様な担い手によるモーダルミックス
- ・まちづくりと連携した公共交通ネットワークを形成
- ・利用者の増加につながる好循環創出

未来に向けた「地域公共交通の羅針盤」として「次世代地域公共交通ビジョン」を②策定

2 ビジョンの位置づけ等

(1) 実施期間

令和元年度を初年度とし、**概ね10年程度**

※取組状況について、毎年継続的に検証

(2) 地域公共交通網形成計画との関係

これまでの取組や市町村が作成した「地域公共交通網形成計画」を活かしつつ、今後作成する網計画をはじめ、地域公共交通に関する計画のよりどころとなる**基本的な方向性を定めるもの**

(3) 他の計画との連携

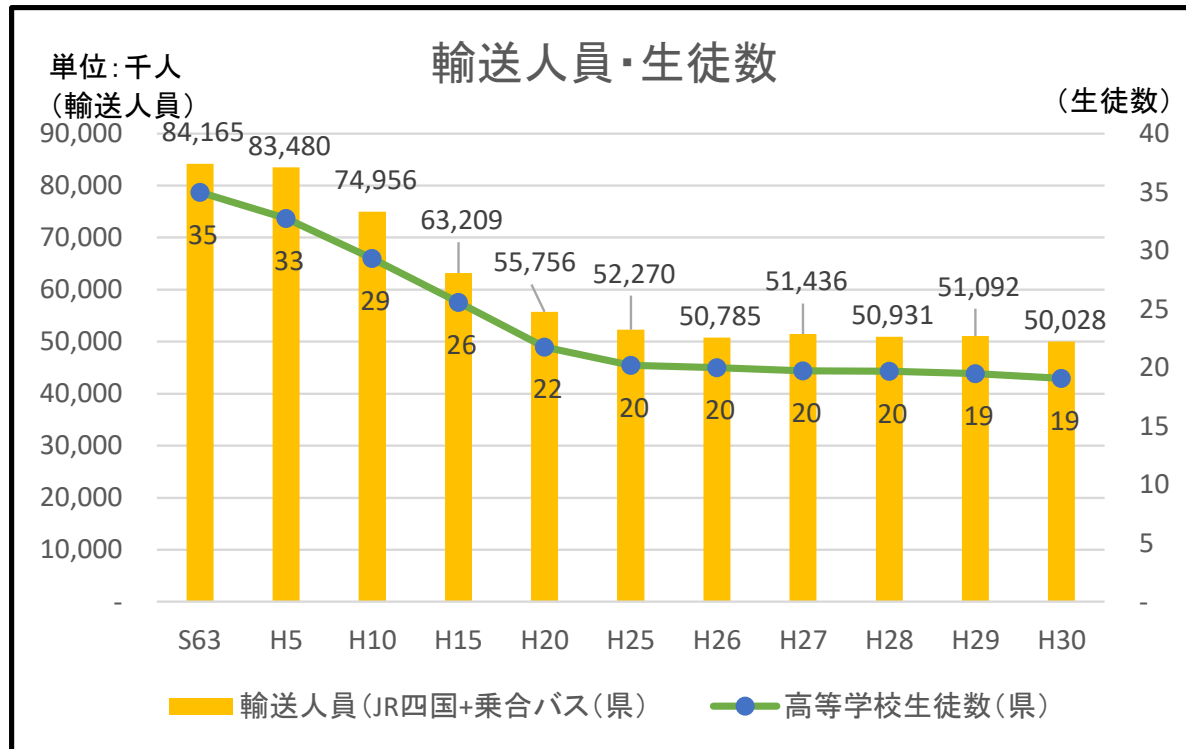
県民や旅行者などの移動ニーズに応じた公共交通の維持・充実が図られるよう、まちづくりの視点や高齢者の移動支援など他の分野との連携を図りながら、総合的かつ計画的に講ずるべき方針を定めるもの

Ⅱ 徳島県の現状と課題

1 公共交通機関の輸送人員の減少

県内における公共交通機関の輸送人員（JR及び県内主要乗合バス）は、昭和63年度の約8,416万人から平成30年度の約5,002万人と30年間で約41%減少している。

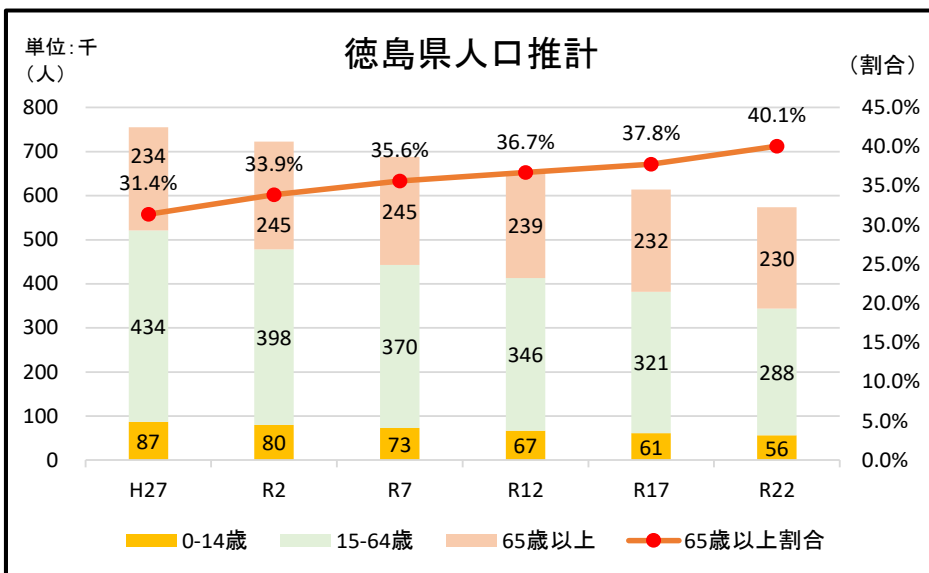
主な要因の一つとして、公共交通機関の利用を支えている高等学校の生徒数の減少（昭和63年の約3万5千人から約2万人に減少）が考えられる。



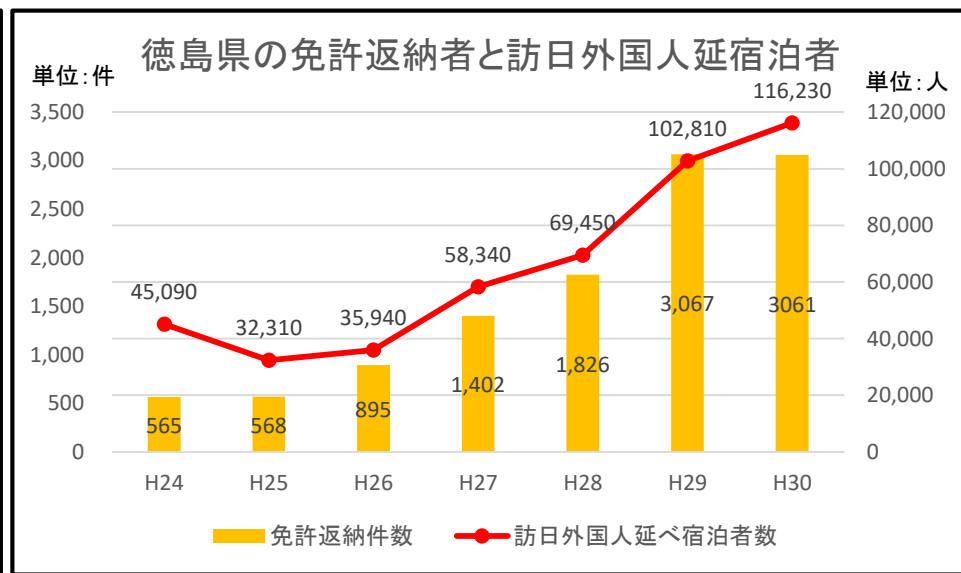
出典：「四国における運輸の動き（四国運輸局）」・「学校基本調査」

2 顕在化する新たな需要

高齢者の運転免許返納者の急増や若者の車離れ、県外からの移住者の増加など車を運転しない方々の「日常生活を支える足」として、また、増加する訪日外国人旅行者の「二次交通」としての需要が増加している。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」H30年推計



出典：警察庁「運転免許統計」・観光庁「宿泊旅行統計調査」

3 公共交通における課題の整理

(1) 公共交通における課題の整理

- 人口減少、モータリゼーションの進展に伴う利用者の減少
- 交通事業者における運転手など担い手の不足
- 利用者の減少に伴う、路線の廃止・減便の拡大

(2) 顕在化する新たな需要

- 訪日外国人旅行者等の二次交通の不足
- 免許返納後の移動手段の確保
- 2025年問題の到来

(3) 包括的な調整機能の不足

- 事業者間の連携不足による並行・重複路線
- 広域的な調整機能の欠如
- 公共交通の担い手の多様化

Ⅲ 次世代地域公共交通ビジョン

1 徳島ならではの3つの視点

- ①まちづくりとの連携 ②国・自治体・事業者間の連携強化 ③役割分担の明確化

2 ビジョンが目指す3つの柱

(1) 公共交通の最適化

鉄道や路線系統バスを中心に、県内の様々な地域において、需要に応じた新たなバス路線やデマンド交通等が運行され、**誰もがどこにでも行ける公共交通ネットワークの構築**を目指す。

(2) 利便性の向上

公共交通の乗り継ぎ環境やスマートフォンによる予約システムの構築など利便性が向上し、地域住民や移住者、国内外の旅行者まで、**誰もが少ない待ち時間で出発地から目的地までスムーズに移動できる環境を整備**する。

(3) 利用促進

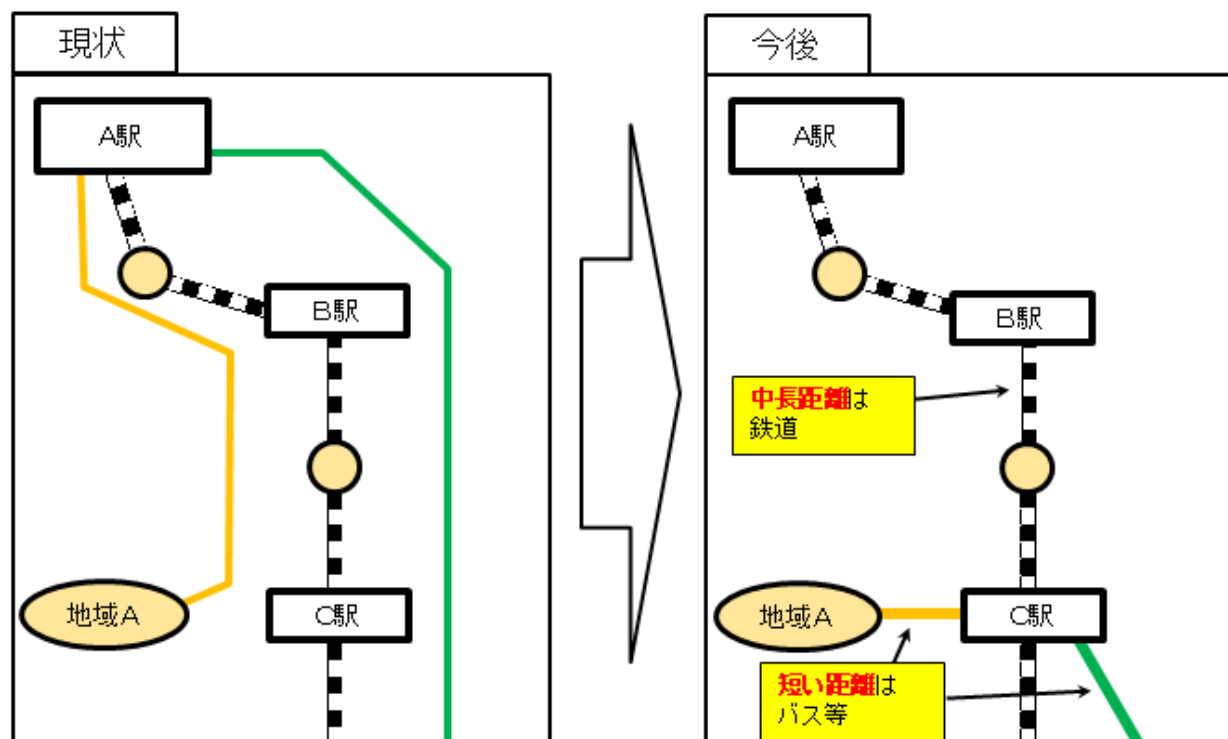
子どもや高齢者、障がい者まで全ての方が利用しやすい環境整備により、利用者が増加し、公共交通機関を地域全体で支えていく意識の醸成により、**さらなる利用者の増加につながる好循環の実現**を図る。⑦

3 6つの処方箋

(1) モーダルミックスの推進

- 鉄道と路線バス、路線バスと路線バスが**並行・重複して運行している路線を可能な限り解消**
- **中長距離の移動は主に鉄道**、それよりも短い距離は**バスやその他の交通手段が担う**
- **路線の再編、需要規模に応じた交通モードへ転換し、乗り継ぎ移動による公共交通の最適化を図る**

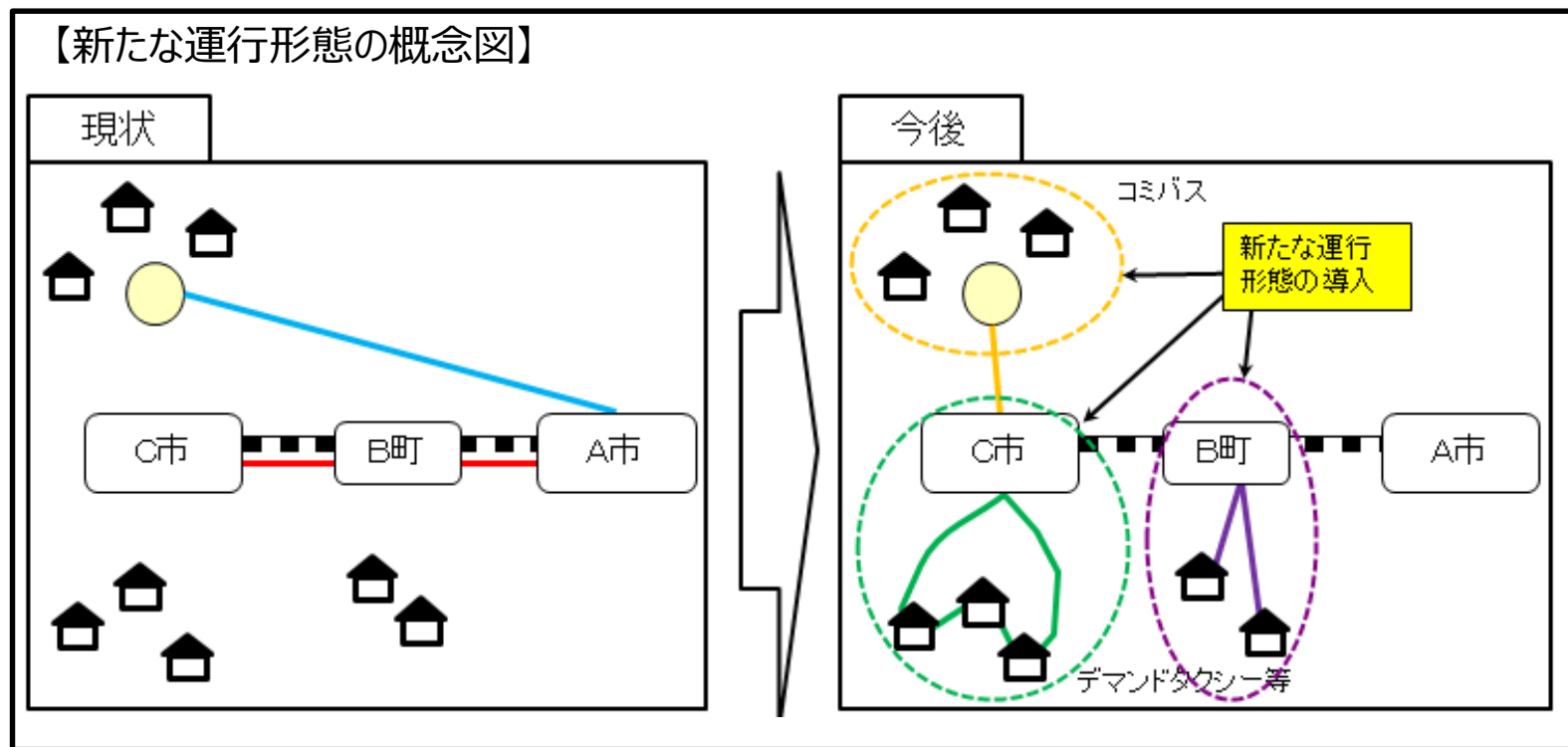
【モーダルミックス概念図】



※各地域内の移動は、コミュニティバスやタクシーなど多様な交通モードを活用

(2) 新たな運行形態の導入

- バス、鉄道、コミュニティバス、タクシー等の公共交通機関の特性を發揮できる適切な役割分担
- 各交通モード間を乗り継ぐことにより、目的地までたどり着ける交通ネットワークの構築し、効率的な運行を実現する「公共交通ネットワークの最適化」を進める



(4) 交通結節点の環境整備

- 自宅から最寄り駅までのいわゆる「ファースト・ワンマイル」の交通手段を確保し、利用しやすい地域公共交通の実現が不可欠
- 乗り継ぎがしやすい環境の実現や各交通モードへのアクセス性の向上が必要

【待合所の整備】



(池田バスターミナル)

既存施設の有効活用例



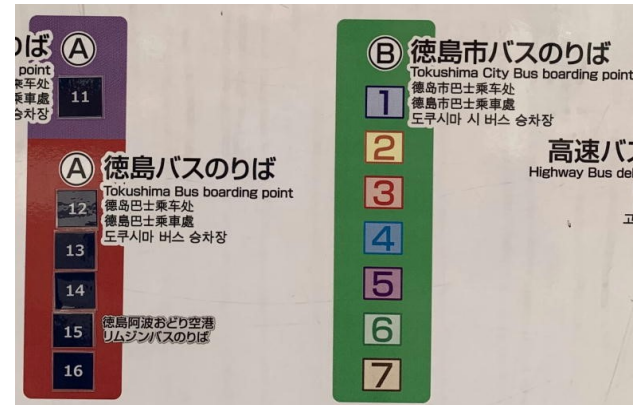
(フジグラン北島店舗内)



(桑野上バス停待合所)

【バスターミナルの乗継環境整備】

徳島駅前バスターミナルの利便性向上のため、異なるバス事業者の乗り場を通し番号で再整理

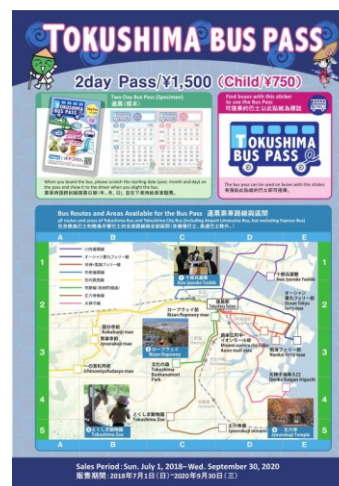


(5) 新たな需要の創出

- 地域の公共交通ネットワークを維持・確保するためには、公共交通事業者の**収益の改善が必要**
- 人口減少社会下において**利用者の大幅な増加は困難**であることから、交流人口の拡大による新たな収益の確保策など**生産性向上の取組が不可欠**
- 県や市町村、バス事業者等が連携し、路線バスを中心に地域の実用に応じた生産性向上に関する具体策を進めていく必要がある

【訪日外国人向け路線バスフリー乗車券の発売】

訪日外国人旅行者の**利便性向上**と**路線バスの利用促進**を図るため、徳島バスと徳島市営バスの全路線・全区間(高速バスを除く)が**2日間乗り放題**となる乗車券を発行



【貨客混載】

四国交通の祖谷線(池田BT~東祖谷・久保)において、バス2台を改修し、ヤマト運輸の**貨物を運搬**(H29.11.1~)



(6) 地域で支える意識の醸成

- 施設整備や乗り継ぎ利便性の向上に加え、公共交通機関の運行に関する情報などを発信することが重要
- マイレール・マイバス意識を醸成し、地域公共交通に愛着を感じてもらおうとともに置かれている状況を周知することにより、**自らが交通サービスを使って支えていくという意識を持ってもらうことが必要不可欠**
- 公共交通の乗り方も利用してみなければわからないこともあり、各種イベントや学校教育などの機会を十分に活用し、「乗り方」を広く知ってもらう必要がある

【交通エコライフキャンペーン】

バスや鉄道などに親しみを持ち、公共交通機関について考えてもらう契機とする啓発イベント



【各市町村における情報発信】

公共交通機関の現状や必要性を知ってもらうパンフレットや地図を使った旅行者にとって目的地が直感的にわかる路線マップなどを作成し配布



【ジャストレイン】

鉄道の利用促進と観光振興による地域活性化を目的に、県とJR四国が連携し、地域のイベントを組み込んだ企画列車



Ⅳ 地域公共交通のあるべき姿に向けて

1 施策の推進に向けた役割分担

(1) 県の役割

- 市町村を跨がる広域的な移動手段(幹線バス等)について、国・市町村・交通事業者と連携し、維持充実させる
- 各市町村の区域を越えた広域的な見地から、必要な助言その他の支援を行う
- 地域の実情に応じた支援制度の創設、補助制度の改正等について、国に対して提言を行う

(2) 市町村の役割

- 地域にとって最適な地域公共交通の確保に向けた仕組みづくりや計画策定に主体的に取り組む
- 公共交通空白地域の解消など、地域内における公共交通の維持・確保・充実を図り、地域住民の生活の足を守る
- 駅やバス停周辺の駐車場やトイレ整備など、利用しやすい環境づくりを進める

(3) 国の役割

- 地域の取組に対する財政的支援、人材育成及び情報提供
- ビジョンに基づく取組が進められるよう協力

(4) 交通事業者の役割

- 地域のニーズに応じた適切な交通サービスや安全で便利なサービスの提供を図るとともに、その質の向上に努める
- 行政が実施する施策に協力するとともに、利用者ニーズの把握や情報提供に努め、行政への提案を行う
- 運転手の賃金水準の確保や長時間労働の是正など処遇改善に努める

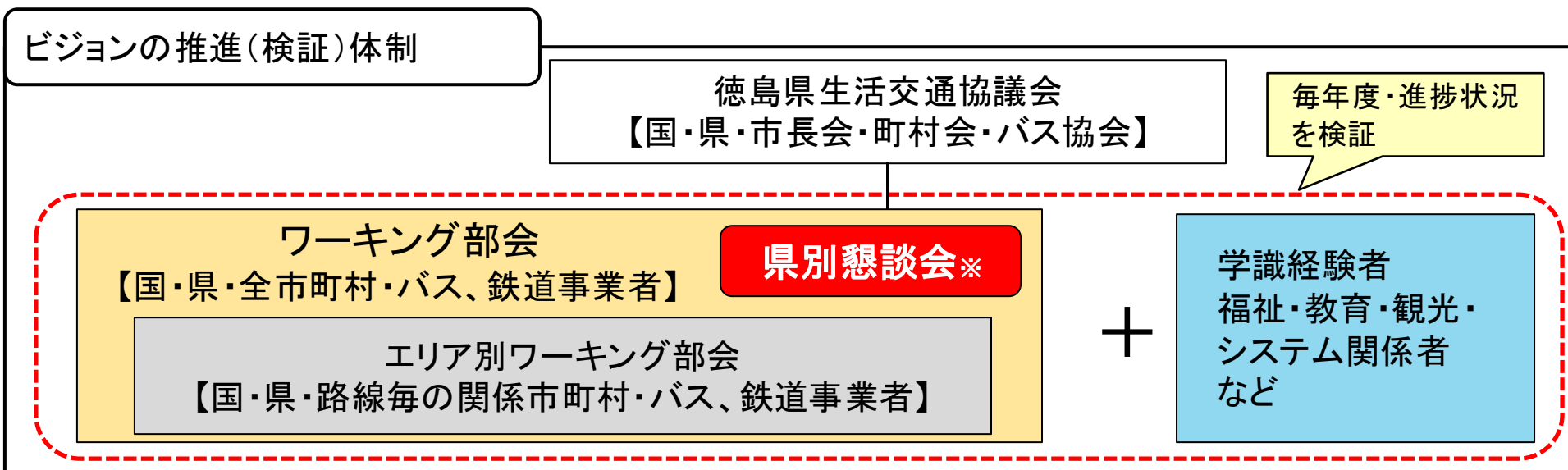
(5) 県民の役割

- 地域公共交通の重要性を理解し、当事者意識を持って積極的に利用する
- 利用者の視点から、地域公共交通に関する課題、必要な取組を提案する

2 ビジョンの推進体制と検証

徳島県生活交通協議会は、ビジョンがめざす方向に向けて、ワーキング部会を活用し、「地域公共交通のあり方」や「行政支援のあり方」、「利用促進策」など、引き続き連携した取組を推進し、**ビジョンの着実な推進を主導**していく。

今後の社会情勢の変化や自動運転など新しい技術開発についての情報収集に努め、**ビジョンに掲げる施策の具体的な成果**や今後の課題等を確認しながら、**毎年定期的に検証**を行う。



※「四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会Ⅱ」における県別懇談会

3 地域公共交通を未来につなげるために

モータリゼーションの進展や人口減少による利用者の減少、運転手不足の深刻化、自動運転などの新しい技術への対応など、地域公共交通を取り巻く環境の変化や課題を踏まえ、事業者の経営努力や行政がこれまで取り組んできた施策を続けるだけでは、「公共交通を維持・確保」できないとの認識のもと、「**地域公共交通の最適化**」に向けた**羅針盤**として、基本的な施策の方向性を定め、**社会情勢の変化に合わせて検証・見直しを行っていく**。

また、近年全国的に多発している大規模風水害や地震等への備えとして、**平時から災害に強い交通ネットワークを構築**するとともに、防災訓練の実施、地震防災上必要な教育及び広報をはじめ、関係機関が策定している業務継続計画や地域防災計画の推進による減災・防災対策はもとより、**災害発生後の復旧・復興対策の検討などを進めることが重要**である。

こうした取組を関係機関が連携して推進し、地域に必要な移動手段を未来につなげられるよう、「**住み続けられるまちづくりを**」や「**エネルギーをみんなに、そしてクリーンに**」といった**SDGsの視点も踏まえ**、それぞれの役割を果たしながら「**徳島ならではの地域公共交通ネットワークの実現**」に向けて取り組んでいく。

